



**YANMAR**



# CSR報告書 2020

ハイライト版



ブランドステートメント

# A SUSTAINABLE FUTURE

テクノロジーで、新しい豊かさへ。



## 編集にあたって

CSR報告書は、ヤンマーグループを取り巻くさまざまなステークホルダーの皆様へ、当社グループのCSRに対する考え方や取り組み状況、2019年度の実績を報告し、双方向のコミュニケーションを通じて活動内容の向上につなげることを目的に毎年発行しています。

今回の2020年版から冊子形式(PDF)の報告書はハイライト版にあため、当社ウェブサイトの「CSR・環境」ページに記載されている情報から、「A SUSTAINABLE FUTURE」の実現に向けた製品・サービス、事業活動の具体的な貢献事例を中心に抽出し、4つのVISIONごとに再編集しています。

ウェブサイトの情報はこれまで通り、当社グループにとっての重要性と社会にとっての重要性の観点から選定し、ISO26000\*の中核主題に沿って記載しており、数値・データ等の詳細や過去の活動内容なども報告しています。併せてご高覧ください。

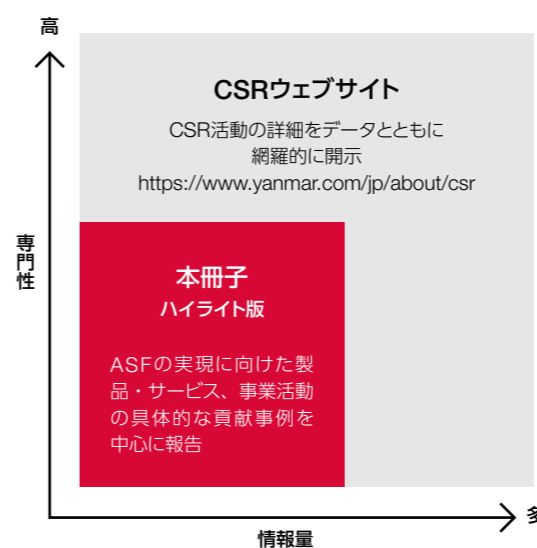
\*ISO26000は、2010年11月に国際標準化機構より発行された社会的責任に関する国際規格で、組織の持続的な発展への貢献を支援することを意図したガイダンスです。

■ 参考にしたガイドライン等  
環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」  
GRI サステナビリティ・リポーティング・スタンダード  
ISO26000

■ 報告対象時期  
本報告書の活動内容、データは、2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日)実績を原則としていますが、一部には、2020年度の事項についても報告しています。

■ 報告対象組織  
基本的には、ヤンマーグループ全体とします。特定のグループ会社に限定される事項の報告については、本文中にその旨を明記しています。

■ 報告書発行  
2020年12月  
(次回発行予定:2021年11月予定)



## CONTENTS

02  
トップメッセージ

04  
ヤンマーグループの事業フィールド

06  
「A SUSTAINABLE FUTURE」の実現とSDGsへの貢献

08  
VISION01  
省エネルギーな暮らしを実現する社会

12  
VISION02  
安心して仕事・生活ができる社会

18  
VISION03  
食の恵みを安心して享受できる社会

22  
VISION04  
ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会

26  
第三者意見

28  
企業概要/財務ハイライト

## 「CHANGE & CHALLENGE」で自らを変革し、 新たな社会に“新しい豊かさ”を生み出していきます



### 新型コロナウイルスの影響について

このたびの新型コロナウイルスの世界的な蔓延により、予測のつかない厳しい状況に直面しています。一日も早い収束を願うとともに、罹患された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

ヤンマーでは、ステークホルダーの健康と安全確保を第一に、感染拡大防止にあたっています。一方で、グループ会社ならびに数多くのサプライヤーとともに連携を図り、製品の安定生産・供給の維持に努め、お客様への影響を最小限に止めるよう努力しております。新型コロナウイルスがもたらした影響は甚大ではありますが、今後の社会のあり方を自らに問う機会にもなりました。

### 社会の変化に対応するために 新経営体制に移行し、働き方も変革

新型コロナウイルスの感染拡大は、従来の社会、生活のあり方を変えました。その代表例が、デジタルの急速な浸透です。デジタル化の加速は、従来では想像できないスピードで物事が進んでいくと同時に、働き方など生活そのものを変革しています。

この変革期の中で、ヤンマーはどのように成長し、生き抜くのか？ それは、開拓者精神というヤンマーの100年の歴史で培われたDNAをもとに、各社員が「企業家精神」を持ちつつ、意識改革（CHANGE）をすることによって、前例にとられないやり方や新たなビジネスに挑戦する行動力（CHALLENGE）が必要です。

これを実現するため、2020年4月1日よりヤンマーグループは新経営体制に移行しました。各組織のミッションや役割分担を明確にし、それぞれが権限を持ち、自律して経営を行える体制を整えました。これによって経営環境に応じて柔軟に組織体制を構築できるようになり、それぞれの領域でよりスピーディーに、よりダイナミックに事業展開をすることで、グループ全体での成長実現を狙っています。

グループとして成長していくためには社員が働きやすい風土づくりに加えて、社員がより自由に、かつ効率的に働ける仕組みづくりが重要となります。ヤンマーは、ダイバーシティの考え方を積極的に取り入れ、多様なバックグラウンドを持つ社員が異なる価値観を尊重しながら共に働くことで、新たな発想と考え方による価値創造や独創的なソリューションの創出につなげていきます。また、withコロナ・afterコロナの時代を踏まえて、オンラインミーティングを積極的に活用することにより、在宅勤務を含むリモートワークを促進しており、時代に合わせた働き方を充実させています。

### “A SUSTAINABLE FUTURE”の 実現に向けて

私たちを取り巻く環境の中には、新興国・途上国における人口増加や経済発展、それにとまなうエネルギー需要の増加、食料不足の懸念、さらに気候変動など多岐にわたる社会課題があり、国連では「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択され、世界全体で解決に向けた取り組みが期待されています。

ヤンマーではこれらの課題が解決された未来像として「A SUSTAINABLE FUTURE —テクノロジーで、新しい豊かさへ。」というブランドステートメントを掲げ、「人間の豊かさ」と「自然の豊かさ」が両立したものを「新しい豊かさ」と位置付け、お客様の課題を解決するとともに、これからの未来を人間と自然が共生するための社会的責任を担ってまいります。この責任を果たすための指標の一つとして、ヤンマーは「グループ環境ビジョン2030」で掲げた事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量（原単位）30%削減（2005年度比）の達成を目指しております。

この目標に近づくための取り組みとして、エネルギーシステム事業においては、施設内における複数のエネルギー設備（コージェネレーションシステムや空調設備（GHP）、太陽光発電設備等）を効率よく制御し、さらなる省エネルギーを実現するシステム提案・導入を積極的に行っています。また、エンジン事業では排出ガス規制に対応した低燃費・高効率エンジンを提供し、商品ライフサイクルにおけるCO<sub>2</sub>排出量の低減に貢献します。建機事業においては、このエンジンを搭載した建設機械が安心・安全なまちづくりを支え、人々が安心して暮らせる社会の実現を目指しています。

このような取り組みはほんの一例ですが、これからも人間の豊かさや自然の豊かさの両立に向けた活動を加速させるべく、ヤンマーグループ全体で取り組んでまいります。

### 新しい社会に、“新しい豊かさ”を

これからもヤンマーは時代の変化に対応しながら、挑戦し続ける企業であり続けます。そして、お客様の課題を解決し、新たな価値を提供することにより、“新しい豊かさ”の実現を目指していきます。

代表取締役社長 兼 CEO

山内健人

ヤンマーグループの事業フィールドは

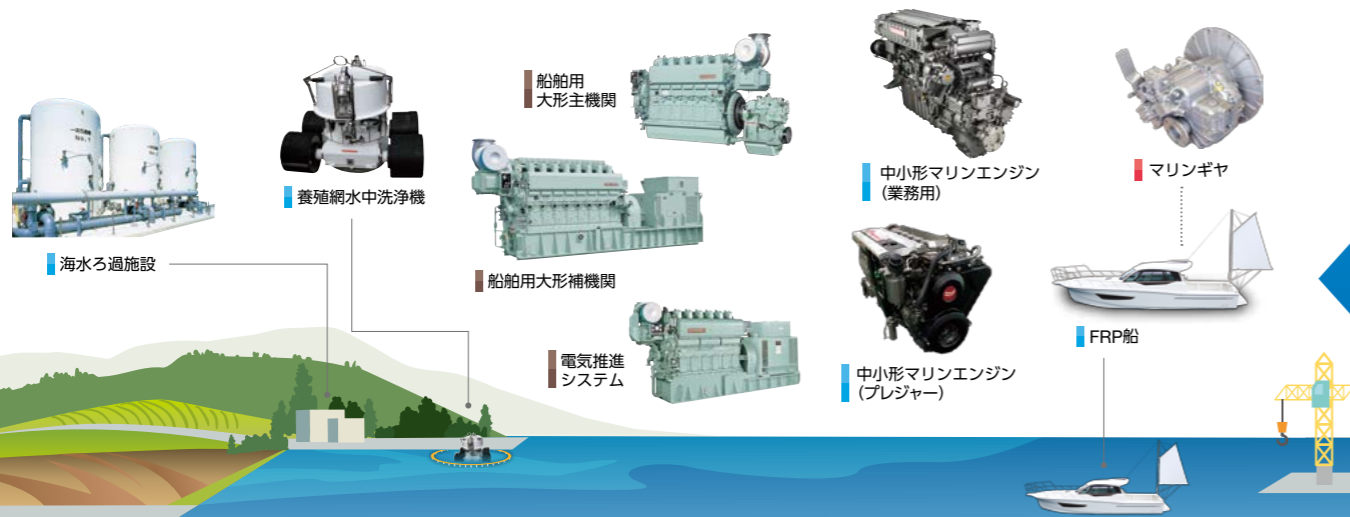
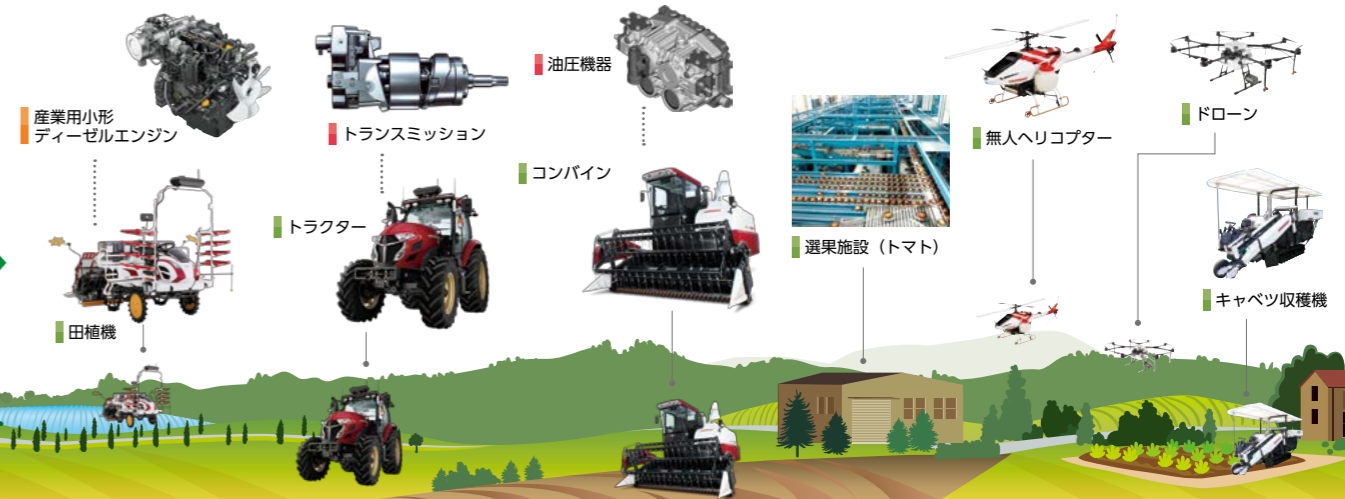
# 私たちが暮らす「大地」「海」「都市」そのものです

ヤンマーグループが対象とする事業フィールドは「大地」「海」「都市」。それぞれのフィールドでは、創業の原点を受け継ぎ、高品質で高い信頼性を誇るエンジン事業、豊かな食料生産の実現に向けグローバルに展開するアグリ事業、海洋環境との共生を目指すマリネ関連事業、省エネルギー技術の多様な展開に取り組むエネルギーシステム事業、多用途の建設機械を提供する建機事業、オリジナリティの高い製品を開発するコンポーネント事業など6つの事業が独自の強みを発揮し、多彩なソリューションを展開しています。

## 大地 Land

### “農業”を“食農産業”へ

ヤンマーは農業機械の提供を通して、生命の根幹を担う食料生産を支えてきました。  
 将来に向けて持続可能な農業を実現するために、  
 ICTの活用や新たなソリューションの提供により  
 ヤンマーは“農業”を“食農産業”へと進化させていきます。



### 人と海洋環境との理想的な共生

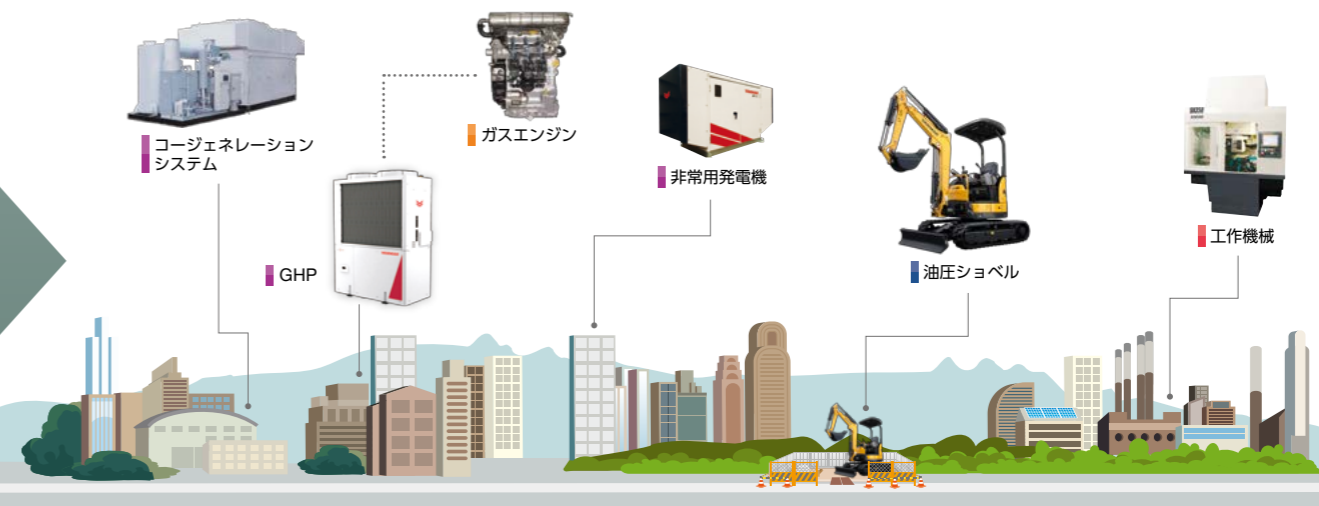
快適なマリンレジャーや、  
 安全な航海と環境との調和を追求した船舶用エンジン・推進システムの開発、  
 さらに、水産業における漁業の活性化や養殖技術の多面展開など、  
 人と海洋環境との理想的な共生を目指しています。

## 海 Sea

## 都市 City

### エネルギーの有効活用

官民さまざまな施設やビジネス環境、住環境が集積する都市で、  
 再生可能エネルギーの活用や、コージェネによる電力・熱へのエネルギー変換システム、  
 節電に貢献する超高効率ガスヒートポンプエアコン(GHP)など、  
 次世代の街づくりにふさわしいエネルギーの有効利用を目指しています。



ヤンマーグループのCSR

# ミッションステートメントの実践を通して社会課題を解決し、 “A SUSTAINABLE FUTURE”の実現とSDGsの達成に貢献していきます。

ヤンマーグループは、ミッションステートメントで掲げる、生命の根幹を担う「食料生産」と「エネルギー変換」の分野で、世界最先端のテクノロジーを通じて、お客様の課題解決に取り組んでいます。このミッションステートメントの実践こそがヤンマーグループのCSRであり、ブランドステートメント「A SUSTAINABLE FUTURE —テクノロジーで、新しい豊かさへ。—」で描く4つの未来像を実現するために

欠かすことのできない理念です。  
新興国を中心とした人口増加や経済発展により、エネルギー需要の増加、食料需給バランスの不均衡、気候変動など、解決が必要な社会課題が山積するなか、私たちは、SDGs※の目標およびターゲットの内容を踏まえ、さまざまなステークホルダーとの対話や協働を行いながら、事業を通じてこれらの課題解決に貢献していきます。



ヤンマーを取り巻く社会課題



※1 United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2017). World Population Prospects: The 2017 Revision. (2017)  
 ※2 United Nations, 2018 Revision of World Urbanization Prospects. (2018)  
 ※3 IPCC Fifth Assessment Report WGI SPM (2014) ※4 農林水産省「2050年における世界の食料需給見通し」(2019)

※持続可能な開発目標 (SDGs) について

「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs)」は、2015年9月に国連本部で採択された「私たちの世界を変革する 持続可能な開発のための2030アジェンダ」で掲げられた2030年までに達成すべき目標です。

途上国を対象としていた「ミレニアム開発目標 (MDGs)」から、先進国も含めた世界全体の共通目標として17の目標と169のターゲットで構成され、各国における民間企業のイノベーション創出や技術による貢献に大きな期待が寄せられています。



[A SUSTAINABLE FUTURE]が掲げる4つの未来像

**VISION 01**  
省エネルギーな暮らしを実現する社会

エネルギーの可能性を拡大。安価・安全な動力、電力、熱を、いつでも必要なとき必要なだけムダなく使えること。

**VISION 02**  
安心して仕事・生活ができる社会

厳しい労働を、快適な労働へ。誰もが気持ちよく働いて安定した収入を得ると同時に、自然と共に心豊かに暮らせること。

**VISION 03**  
食の恵みを安心して享受できる社会

おいしく安全で栄養豊富な食料を、世界中いつでもどこでも。あらゆる人が、もっと健康に生活できること。

**VISION 04**  
ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会

仕事も余暇も心ゆくまで自由に愉しめる毎日を実現。あらゆる人の生活のクオリティを高めていくこと。

ヤンマーの企業活動を通じた貢献



ヤンマーのステークホルダー

お客様

お客様の課題を解決する安全で高品質な商品・サービスを迅速に開発・提供し、お客様に信頼いただけるよう努めています。

従業員

従業員一人ひとりの個性と多様性を尊重し、安全で快適な職場環境づくりと、グローバル人材の育成を進めています。

ビジネスパートナー

国内外の販売店・特約店、サプライヤーとのコミュニケーションを深め、良好なパートナーシップを構築しています。

地域社会

「地域社会と共に歩み、共に生きる」ため、地域の課題解決に向け、住民と一緒にさまざまな活動に取り組んでいます。

環境

持続可能な社会の実現に向け、地球温暖化防止や、資源の有効活用、環境負荷物質の低減、生物多様性に取り組んでいます。

# VISION 01

## 省エネルギーな暮らしを実現する社会

### 目指す姿

エネルギーの可能性を拡大。安価・安全な動力、電力、熱を、いつでも必要なとき必要なだけムダなく使えること。

VISION01の社会を実現するために貢献できる主な製品・サービス



#### エネルギーマネジメントシステム

エネルギーの運用状況の把握・分析、適切な省エネ診断により、施設全体でエネルギー使用を最適化し、省エネルギーに貢献します。



#### 産業用ディーゼルエンジン

これまでの小形産業用エンジン事業領域を拡大することを目的に、超低燃費・高出力エンジンを開発。最新の欧州Stage V規制にも適合しています。

### 関連する主なSDGs



### VISION01に関連し解決すべき社会課題

#### グローバルイシュー

気候変動問題  
世界の平均気温が2100年に  
**2.6 - 4.8℃**上昇  
※IPCC Fifth Assessment Report WGI SPM (2014)

都市化問題  
2050年に世界人口の  
**68%**が都市部に集中  
※United Nations, 2018 Revision of World Urbanization Prospects. (2018)

#### 個別テーマ

- CO<sub>2</sub> 排出量の削減
- 再生可能エネルギーの推進
- 省エネルギーの追求
- 未利用エネルギーの活用
- エネルギーマネジメント

### 事業活動を通じた貢献

ヤンマーエネルギーシステム株式会社

エネルギーマネジメントシステムで  
工場内のエネルギー設備を最適に自動制御し  
さらなる省エネルギーを実現

関連する  
主なSDGs



### 顧客の課題

福岡市の食品メーカーである株式会社マルタイ様では、福岡工場に導入しているさまざまな省エネ設備をより効率的に制御することで、さらなる省エネルギーの実現とCO<sub>2</sub>排出量の削減を検討していました。また、日本国内の「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」への対応に向けて、福岡工場や佐賀工場などを含めた工場内で使用するエネルギーの年間使用量を1,500kl未満（原油換算）に抑えることも課題としていました。

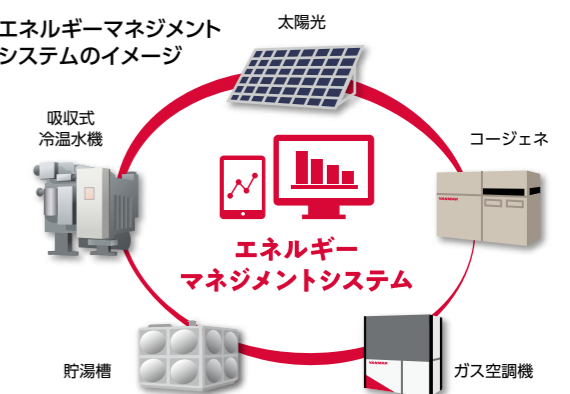
### ソリューション

福岡工場では、ヤンマー製のガスコージェネレーションシステムやガス空調設備（GHP）などの省エネ機器に加え、太陽光発電設備、太陽熱利用温水設備などの再生可能エネルギーを活用した設備を導入いただいております。ヤンマーエネルギーシステムはこれらを効率よく制御するエネルギーマネジメントシステム（EMS）を提案することで顧客の課題解決を目指しました。

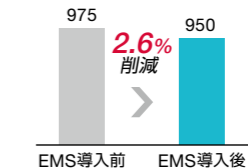
EMSは、各エネルギー設備をはじめ、ガスコージェネ、GHP、ジェネリンクにセンサーを設けて工場全体の電力およびガス使用量を把握。前日に天気予報や料金情報などで最適な運用計画を自動作成し、当日は各エネルギー設備の負荷状況により自動で補正することができます。エネルギーの利用状況や機器の運転状況はEMSモニターで一元管理でき、遠隔により当社の技術担当者もリアルタイムに情報を共有することで、急なトラブルにも迅速に対応できます。

EMSの導入で2019年度のエネルギー年間使用量を1,500kl未満に抑えるとともに、デマンド値（最大需要電力）の抑制や昼間のピーク時間帯における電力需要の平準化を実現。さらに、これまで管理者の経験に頼っていた各エネルギー設備の設定が自動化されたことでエネルギーロスが少なくなり、よりきめ細やかな制御が可能となりました。日々の管理業務の軽減につながり、蓄積された分析データは長期的な運用計画にも活用できます。

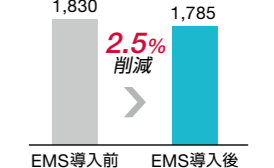
### エネルギーマネジメントシステムのイメージ



エネルギー使用量（福岡工場）  
（原油換算kl）



CO<sub>2</sub>排出量（福岡工場）  
（t）



光熱費削減 約 **100**万円

### 提供価値

高効率な省エネ機器やEMSを当社の顧客に採用いただくとともに、社会全体でエネルギーの分散化が普及拡大していけば、CO<sub>2</sub>排出量のさらなる抑制につながっていくと考えています。当社は、国内で省エネルギー対策を推進する「エネルギー使用合理化等事業者支援事業」における「エネマネ事業者（エネルギー管理支援サービス事業者）」に登録されました。省エネ機器の提案やEMSの導入などを通じて省エネルギーに取り組む企業を支援し、CO<sub>2</sub>排出量を削減することで、地球温暖化防止に貢献していきます。

より詳しい情報はこちらからご覧いただけます  
https://www.yanmar.com/jp/about/csr/highlight/2020/01.html



## ヤンマーパワーテクノロジー株式会社

### 排出ガス規制「EU Stage V」に対応する 低燃費かつ高出力密度を実現した 産業用ディーゼルエンジンを開発

関連する  
主なSDGs



#### 顧客の課題

小型産業用エンジンや大型船用エンジンの分野では、気候変動にともなうCO<sub>2</sub>排出量の削減や、各国の厳しい排出ガス規制への対応が求められています。また、高出力エンジンを搭載する作業機のほとんどはプロユースのため、ランニングコストの低減をはじめ、ストレスのない快適な作業、ダウンタイムの抑制、排気後処理装置のコンパクト化などが大きな課題となっています。

#### ソリューション

ヤンマーパワーテクノロジーは2019年から始まった欧州ノンロードエンジン第5次排出ガス規制 (EU Stage V) に対応した、最高出力155kWの高出力産業用ディーゼルエンジン「4TN107」を開発しました。

新エンジンは、当社が長年培ってきた直噴ディーゼル燃焼技術、高出力化対応の独自構造、米国EPA Tier4規制対応で開発した排気後処理制御技術を集結したものです。これらの技術により、新エンジンの燃費は同排気量帯の他社エンジンに比べ約10%低減※1し、CO<sub>2</sub>排出量削減とともに、顧客のランニングコスト低減に貢献します。

排気後処理装置やその制御技術は、米国EPA Tier4規制対応で実績を積んだDPF※2システム、尿素水を用いたSCR※3システムを採用することで、高地や低温環境下、軽負荷から重負荷などの作業環境下でも、顧客の作業を止めずに運転を続けることができます。

さらに、環境性能を高めながら、作業機による作業の快適性や居住性も向上させています。「4TN107」にはツーステージターボチャージャ仕様を設定し、クラストップの高出力密度※4となる34kW/Lを実現。ターボチャージャや燃焼技術の最適化により、建設機械や農業機械などに必要とされるトルク性能を実現しました。このほか、作業機の車体設計を考慮したコンパクトなエンジン外形設定や、排気後処理装置のサイズを最小化することで、顧客の作業視認性や居住性の向上に貢献します。

※1 当社が実施した試験結果と、同等クラスのエンジンとの比較

※2 DPF: Diesel Particulate Filterの略で、ディーゼル排ガス中に含まれるすすなどの浮遊粒子状物質 (パティキュレート) を除去するフィルター

※3 SCR: Selective Catalytic Reductionの略で、ディーゼル排ガス中に含まれるNOxを尿素水から発生するアンモニアを用いて還元・浄化し無害化する技術

※4 単位排気量 (L) 当たりの出力 (kW)



4TN107

#### EU Stage Vの規制

EU Stage Vでは、Stage IVに対してNOxやPMの排出量削減が強化されています。たとえば19~37kW出力帯エンジンでは、NOxで約37% (7.5→4.7g/kWh)、PMで約97% (0.6→0.015g/kWh) の排出量低減が必要です。また、PM粒子数 (PN: Particulate Number) の規制、およびメンテナンス不足や不正改造によるエミッション超過を防止することが新たに義務化されています。

#### 提供価値

当社のEU Stage V認証取得エンジンは、規制値と同等以上の排出ガス削減効果が見込まれています。2019年の規制開始と同時に製品を販売し、徐々に顧客の旧排出ガス規制 (Stage IV) 対応機と入れ替わっており、大気汚染の低減に貢献しています。今後は、北米や欧州に加え、中国、インド、その他の地域での規制強化が予定されており、これらの地域における排出ガス規制に対応した製品を開発していきます。また、排出ガス削減とともにエンジンの低燃費技術に磨きをかけ、CO<sub>2</sub>排出量削減にもさらに貢献していきます。

## CSR活動報告

より詳しい情報はこちらからご覧いただけます  
https://www.yanmar.com/jp/about/csr/environment/



## 環境

### グループ環境ビジョン2030の実現に向けて

ヤンマーグループは、「パリ協定」および「持続可能な開発目標 (SDGs)」の目標年にあたる2030年時点の到達目標として、2018年7月に新たに「グループ環境ビジョン2030」を策定しました。

新たな環境ビジョンでは、これまで進めてきた4分野の目標達成に向け、引き続き各施策に取り組むとともに、地球温暖化対策で新たに設定した「事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量原単位30%削減 (2005年度比)」の達成に積極的に取り組んでいきます。

2020年8月に第五次グループ環境中期計画を策定、「グループ環境ビジョン2030」達成へのより具体的な道筋を示し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

### 第五次グループ環境中期計画の策定

ヤンマーグループは、2021~2025年度までの5カ年を対象にした第五次グループ環境中期計画を策定しました。本計画では、「グループ環境ビジョン2030」の実現に向けて、最新の政策・法令や社会動向を踏まえ、各項目の見直しを行っています。気候変動に対応した事業活動の展開や、資源リサイクルのレベルアップ、有害化学物質の規制強化に取り組んでいきます。また、グループ製品を通じた社会貢献に関して、新たに数値目標を設定しました。個別項目については、SDGs目標との連携を強化しました。

気候変動への対応では、製造・販売・サービス等、事業活動分野のCO<sub>2</sub>排出量について、国内では総量または原単位を単年平均1.2%以上の削減、海外では各国の削減公約または日本国内のグループ目標と同レベル (単年平均1.2%以上) の削減を目指しています。また、新商品の開発件数に対する「環境指向性商品」の認定比率、売上比率について、それぞれ50%以上を目指しています。

### 地球温暖化対策

#### 事業活動におけるエネルギーの効率的使用とCO<sub>2</sub>排出量の削減

ヤンマーグループは、国内に展開する全生産事業体において、生産活動に使用する電力や燃料などあらゆる種類のエネルギーを効率的に使用する体制をとるとともに、省エネ設備への更新、試運転効率の改善・エネルギー再利用等の活動を通じて、CO<sub>2</sub>の排出量削減に取り組んでいます。

また、ピーク電力の削減と、自然災害などによる送電停止リスクの低減を目的として、自家発電設備・GHPの積極的な導入を進めています。

2019年までの削減目標は、国内製造事業においてはエネルギー使用量の総量および効率使用の指標となる原単位で14.6%、CO<sub>2</sub>排出量も同じく14.6%に設定しています (いずれも2005年度比)。

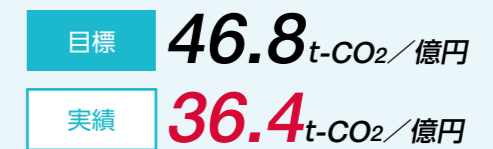
2019年度は、新型コロナウイルスによる感染拡大の影響により、生産量自体の減少が影響したため、前年度と比較してエネルギー使用量は3,519klの減少、CO<sub>2</sub>排出量も6,372tの減少となりました。総量の削減目標値は超過しましたが、原単位では目標を達成することができました。

#### 2019年度目標/実績

##### エネルギー使用量 (原単位)



##### CO<sub>2</sub>排出量 (原単位)



# VISION 02

## 安心して仕事・生活ができる社会

### 目指す姿

厳しい労働を、快適な労働へ。誰もが気持ちよく働いて安定した収入を得ると同時に、自然と共に心豊かに暮らせること。

### VISION02の社会を実現するために貢献できる主な製品・サービス



ViO20

#### 後方超小旋回油圧ショベル

本体の後部が車幅から出ないため小回りがきき、壁際での作業も後ろを気にせずに作業ができる後方超小旋回機。狭小現場での安全性や快適性を高めています。



ATG500



AY20

#### 非常用発電システム

非常用発電システムは、自然災害などによる停電時に、さまざまな設備への電源供給を担うことで、人命の安全確保や財産の保護、復旧工事などに貢献します。

### 関連する主な SDGs



### VISION02に関連し解決すべき社会課題

#### グローバルイシュー

#### 人権問題

推定児童労働者のうちの **7,300万人** が健康や安全を損なう危険な仕事に従事  
※ILO, World Day Against Child Labor 2018 (2018)

#### 貧困問題

OECD加盟国の相対的貧困の割合は平均 **11.8%** (2019年)  
※OECD, OECD data, Poverty rate (2019)

#### 個別テーマ

- 危険な仕事からの解放
- 作業の省力化、効率化
- 新たな価値創出による安定的な収入
- 災害に強いまちづくり

### 事業活動を通じた貢献

ヤンマー建機株式会社

排出ガス規制対応エンジンを搭載し  
 操作性・快適性・耐久性のある建設機械で  
 安心・安全なまちづくりに貢献

関連する  
 主なSDGs



### 顧客の課題

日本国内における公共工事では、国土交通省指定<sup>\*1</sup>やオフロード法<sup>\*2</sup>に基づく排出ガス規制をクリアした建設機械や産業用機械の使用が、入札参加資格の要件になっています。また、市街地における土木や水道工事などのインフラ整備、住宅建設などのまちづくりは、限られた時間の中で、かつ狭小な環境での作業になることが多いため、操作性、安全性、耐久性の高い機械が求められています。

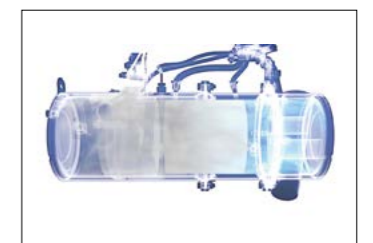
<sup>\*1</sup> 国土交通省指定排出ガス対策型建設機械適合(3次基準)は、エンジン出力8kW以上19kW未満の公道を走行しないディーゼルエンジン搭載車両、発電機・コンプレッサ・トンネル対策型機械に適用される  
<sup>\*2</sup> 環境省・経済産業省・国土交通省の3省合同で定められた法律で、エンジン出力19kW以上560kW未満の特定特殊自動車に適用される

### ソリューション

ヤンマー建機の建設機械に搭載するディーゼルエンジンは、電子制御ガバナやEGR (排ガス再循環装置)、コモンレールシステム (燃料噴射装置)、後処理システムDPF (ディーゼルパーティキュレートフィルター) などの装置により、排気ガスの抑制や排気ガス中に含まれる有害物質を除去し、国土交通省第3次基準やオフロード法などの排出ガス規制に対応しています。



コモンレールシステム (燃料噴射装置)



後処理システム DPF (ディーゼルパーティキュレートフィルター)

また、作業者が直感的に作業しやすい操作性や、快適な居住性、メンテナンスのしやすさなどを追求するため、開発段階から生産、販売、サービスまでの一貫体制を構築し、お客様が現場で求める声をタイムリーに次の開発につなげています。さらに、建設機械の稼働状況を24時間365日見守る「スマートアシスト」搭載機は、マシンの異常を事前に把握したり、故障による作業中断が発生する前に部品の交換時期などをお知らせしたりすることができます。



狭所でもスムーズに旋回



狭小な場所でも効率的に作業

### 提供価値

当社は、安全かつ快適に作業が行える建設機械の提供を通じて、インフラ整備や住宅建設などのまちづくりに貢献することで、あらゆる人が安心して暮らせる社会の実現を目指しています。今後日本では2035年に向けてリノベーション需要が増加すると予測されていますが、同時に作業員不足も課題とされており、現在手作業で行っている内装の解体や施工などの機械化に向けて研究開発を続けています。リノベーション需要は、中古住宅の流通シェアが大きい欧米や、人口増の東南アジアでも順次増えていくと考えられ、早期の実用化を目指しています。



## 新遠隔監視システムにより 顧客の非常用発電機を見守り 有事の際の燃料切れや動作不良に備える



### 顧客の課題

自然災害などにより停電が発生した際、ビルやオフィスでの事業継続を行ううえで非常に重要な役割を担うのが非常用発電機です。近年はゲリラ豪雨などの水害が多発しており、その重要性は増していますが、適切なメンテナンス管理を怠ると、有事の際に燃料切れや動作不良などを引き起こすリスクも顕在化しています。実際に東日本大震災では、震度6以上の地域に設置されていた防災用自家発電機のうち、4.8%が何らかの原因により不始動・停止状態であったという調査結果<sup>※1</sup>も出ています。

※1 出典：一般社団法人日本内燃力発電設備協会「東日本大震災における自家発電設備調査報告書」

### ソリューション

ヤンマーエネルギーシステムは、国内非常用発電機市場のリーディングカンパニーとして、1984年より業界に先駆けて非常用発電機の遠隔監視システム「RESS」を展開してきました。さらなる顧客の管理工数低減や維持コストの削減、安定した機器の管理・運用を目指し、このほど新たな遠隔監視サービスを開発し、2021年度の事業展開<sup>※2</sup>に向けて実証運用を実施しました。

実証運用は、2020年10月に稼働を開始したヤンマーシナジースクエア（兵庫県尼崎市）内に、新遠隔監視ユニットを搭載した非常用発電機を設置し、当社とビル管理者の双方でデータの確認を行いました。運転データや燃料センサーなどから収集した情報を遠隔監視ユニットで自動的に「リモートサポートセンター（RSC）」に集約し、劣化予測診断や残油量通知が行えるか検証しました。

このシステムにより、顧客は点検作業の効率化に加え、現場にいなくても管理・運転などの対応が可能となることから、ニューノーマルな働き方への対応も期待されます。今後は、燃料デリバリーサービスやビッグデータを活用した新しい価値の提供も行っていきます。

※2 2021年9月以降に受注するすべての非常用発電機「AutoPackシリーズ」にこの新遠隔監視ユニットを搭載し、遠隔サポート運用のサービス拡大を図ります。遠隔サポートのサービスには別途契約費用がかかります。

### 提供価値

近年、自然災害による大規模停電が全国各地で発生しています<sup>※3</sup>。ひとたび停電が発生すれば、企業活動や市民生活に大きな影響を及ぼすため、非常用発電機を設置するなどの備えが重要となります。当社はこれまでさまざまな用途に応じた非常用発電機を企業に納入した実績があり、2019年度は前年度比15%増の約3,200台でした。気候変動への適応策の一環として、また災害に強いレジリエントなまちづくりの実現に向け、今後も非常用発電機の普及に努めていきます。

※3 2018年度に日本国内で発生した主な自然災害による大規模停電は、平成30年7月豪雨による約8万戸、台風20号による約17万戸、台風21号による約240万戸、北海道胆振東部地震による約295万戸、台風24号による約180万戸の5件。出典：経済産業省「平成30年度に発生した災害とその対応」（2019年）



実証運用に使用した非常用発電機

## CSR活動報告

より詳しい情報はこちらからご覧いただけます  
<https://www.yanmar.com/jp/about/csr/customer/quality/>



## お客様

### 品質への取り組み

#### 基本的な考え方

ヤンマーグループは、世界中のお客様の課題解決を最優先に考え、共に課題を発見しお客様にとって過不足がなくヤンマーにしかできない品質の解決策を提供していくことを目指しています。社員一人ひとりが社会的要求に応え、かつお客様の課題を解決する商品・サービスを迅速にお届けし、お客様からの信頼とご満足をいただくことを日々追求しています。また、TQM（総合的品質管理）活動のもと、QCサークルなどを通じて全社員が品質のさらなる向上に取り組んでいます。

#### 品質保証における一貫した体制の確立

ヤンマーは、各事業体の品質保証部門が窓口となって製品の企画・開発から製造、販売、サービスまで一貫した品質保証の体制を確立しています。

品質解析センターのもと、電装品における標準化（認証）機能の強化と、当社グループでの電装品単体評価機能の強化に継続して取り組んでいます。さらに、製品の安全確保のため各事業体に製品安全委員会を設置し、全社品質保証委員会を通じてグループ全体を統括しています。

2019年度は、品質コンプライアンス事案0件を目標に、製品検査結果の改ざん防止に向けたシステム化を推進するため、コーポレート品質保証部から国内外の事業、および事業会社に対して、改ざん防止システムの改善に関する指針を発信し、計画的に改善を進めました。2020年度は引き続き各事業、現地法人のフォロー、改善事例の紹介を実施し、半年ごとに進捗をまとめて、月次事業報告を継続します。

また、新規事業領域である食品ビジネスについて、規程の整備と品質保証体制を確立し、全事業のコンプライアンス強化と品質保証活動の底上げを推進しました。

### リコールへの対応

製品に問題が発生し、処置が必要と判断した場合には、お客様の安全と被害の拡大防止を最優先に製品回収ならびに製品の交換、改修（点検、修理等）を迅速に実施しています。製品リコールに関しては関係機関<sup>※1</sup>に報告するとともに、ヤンマーのホームページ上に情報を開示し、必要によっては新聞紙上にリコール社告を行い、実施率の向上を図っています。

毎年度、リコールの発生抑制に向けた取り組みを進めていますが、2019年度のリコール件数は前年度の17件から9件へと大幅に減少しました。これは、事業の品質保証強化のためのシステム・ツールを全事業にわたって構築できたことが成果として表れたと考えています。

なお、2019年度は下記の重点実施事項に取り組ましました。

- ① 重要品質問題の早期抽出と解決を図るため、新たな品質保証システム（SEAQシステム）を構築し、すべての製品でグローバルに展開しています。国内の全事業に続き、2019年度は海外の全現地法人への展開も完了しました。
- ② 事業の品質保証強化のためのシステム・ツールとして、アグリ事業で先行開発されたプロアクティブセンシングシステム（品質情報分析システム）を、全事業共通プラットフォーム（AQASシステム）として構築しました。
- ③ 全社方針・事業方針に沿った実践的な品質教育を行うため、QC検定勉強会を企画・開催しています。2019年度は、1級から3級まで合わせて85名が合格し、2011年度からの累計合格者が1,238名となりました。

実績（2018年度／2019年度）<sup>※2</sup>

リコール件数  
実績 **17件** > **9件**

※1 国土交通省、経済産業省、農林水産省、日本舟艇工業会など  
※2 国土省リコール・改善対策および消費法に基づく製品リコールの報告件数



## 従業員

### 人権の尊重

#### 基本的な考え方

ヤンマーグループは、事業活動による人権侵害や取引上の人権に対する負の影響に対し適切に対応することで、人権を尊重する企業としての責任を果たしていきます。また、人種・国籍・性別・年齢などによる差別、児童労働・強制労働、ハラスメント行為などを禁止し、安全で働きやすい職場環境を目指します。

#### 新型コロナウイルス感染防止対策による従業員の安全確保

新型コロナウイルス感染症に関して、従業員の安全確保を図るため、早期に感染拡大防止対策本部を立ち上げ、グループ各社と情報連携を行いながら、主として次の感染拡大防止に向けた対応を行っています。

- 1 在宅勤務・時差勤務の緊急対応ルール設定による実施拡大
- 2 事務所でのソーシャルディスタンスの確保、事業所内サテライトオフィスの設置
- 3 社員食堂での時差喫食、ソーシャルディスタンス確保のための座席配置
- 4 発熱、体調不良の場合の出勤取扱い、感染の疑いがある場合等についてのグループ共通対応手順の共有
- 5 海外駐在員、帯同家族の一時帰国
- 6 対策本部によるマスクの調達管理および海外感染拡大エリアへの供給支援
- 7 政府方針、自治体方針に対応したグループ対応方針の策定・周知

#### ワークライフバランスの推進

家庭と仕事の両立を目指し  
さまざまな制度を有効に活用しています

育児介護休業等の制度は、利用可能な条件や利用回数な

ど法定以上の内容で整備しています。さらに、積み立て有給休暇制度の充実などにより、家庭と仕事を両立させ、すべての従業員が能力を十分に発揮し、安心して働き続けられるような職場づくりに取り組んでいます。

また、育児休業を取得する女性社員には、安心して育児休業を取得し職場に復帰できるよう、妊娠中から準備しておくことやそのポイントを解説したハンドブックを作成しました。さらに、育児に参画する男性社員向けのハンドブックや、介護に関心のある社員のためのハンドブックも作成し、社員のワークライフバランスを支援しています。

2019年度はヤンマーにおいて、育児休業の利用者数が45名、短時間勤務者数が91名、産前産後休暇取得者数が28名となっており、女性の育児休業からの復職率は100%となっています。

一方、ワークライフバランスを保ち、業務効率を向上させるため、一部の研究開発・スタッフ部門では柔軟な勤務時間を実現するフレックスタイム制などを導入しています。このほか、全社でも、家庭や育児などプライベートの充実を図るため、「定時退社日」の設定や、退社を促すために事業所内を消灯する「ライトダウンデー」などを行っています。

また、ヤンマーでは多様な人材の活躍と生産性の向上を目的として、2017年10月より在宅勤務制度を導入しています。在宅勤務制度はフレックスタイム制と併用して活用することができ、従業員はワークライフバランスを考慮した、より柔軟な働き方を選択することができます。

今後は、より多くの社員が活用できる制度へと改善を進めていきます。

実績 (2018年度 / 2019年度)

#### 育児休業利用者数

実績 **50**名 > **45**名  
(うち男性2) (うち男性1)

#### 介護休暇利用者数

実績 **2**名 > **4**名

### 健康経営

#### 社員とその家族一人ひとりが心身共に健康で安全に働けるよう健康保持・増進に取り組んでいます

社員一人ひとりが心身共に健康で、能力を最大限に発揮し、

#### ●健康経営方針

社員の健康増進を通じ、社員がいきいきと働き、活躍することがダイバーシティ&インクルージョンの実現やエンゲージメントの向上、そして、生産性向上につながりヤンマーグループの持続的成長を実現します。

#### ●推進体制

ヤンマーホールディングスCHRO・ヤンマー健康保険組合理事長を最高健康経営責任者とし、健康経営を主体にグループ全社での健康の取り組みを牽引していきます。

また、グループ社員の健康状態の保持増進のため、健康保険組合、労働組合・社員組合、各社担当者、保健スタッフと連携のもとさまざまな保健事業、健康施策に取り組んでいきます。

#### ●行動目標「KENKO11」

ヤンマーグループに所属する役員・社員の一人ひとりが、生活習慣病およびその他の疾患リスクを軽減し、これからも健康でいきいきと活動できるための行動目標を定めました。

- 1 バランスのとれた健康的な食生活
- 2 身体活動への意識向上
- 3 積極的休養
- 4 質の良い睡眠の確保
- 5 ストレスと上手につきあう
- 6 禁煙
- 7 節度ある飲酒
- 8 歯と口腔内の衛生保持
- 9 適正体重の保持
- 10 健康診断による早期発見・早期治療
- 11 ヘルスリテラシーの向上

いきいきと活躍できることが、ヤンマーの持続的成長と生産性向上につながると考えています。2020年、社員の健康への取り組みを効果的かつ効率的に推進させるため、「健康経営方針」を制定しました。

健康経営実現のため、健康保険組合とも協調し、社員の健康保持・増進に向けて取り組んでいきます。

#### ●重点施策

ヤンマーグループにおいては健康経営を進めていくうえで、重点施策を以下の通り定め、取り組みます。

#### 1.メンタルヘルスケアの促進

以下を目的として、セルフケア、ラインケアの情報提供、教育に取り組めます。

- 1 メンタルヘルス不調の未然防止・早期発見、早期予防
- 2 メンタルヘルス不調の重症化予防、再発防止
- 3 療養からの円滑な職場復帰

#### 2.積極的な禁煙の促進

生活習慣病や循環器系疾患、肺がんなど、さまざまな疾病の原因となるといわれている喫煙率を削減させるために、以下の施策に取り組めます。

- 1 受動喫煙防止環境の対策
- 2 禁煙支援体制の強化
- 3 禁煙教育

#### 3.生活習慣病予防対策

ヤンマー健康保険組合と事業所とのコラボヘルスにより、健康づくり環境を社員に提供することで疾病の予防を行い、健康診断を有効に活用し、疾病の早期発見・早期治療に取り組めます。

- 1 定期健康診断実施 (実施率100%)
- 2 2次健診受診における健康管理
- 3 コラボヘルスでの健康づくり体制の充実

#### 4.ワークライフバランスの推進

社員一人ひとりがワークライフバランスの意識を高め、いきいきと働ける生活の基盤を作ることができるよう環境および情報の提供に取り組めます。

- 1 時間外労働の削減
- 2 休暇取得の促進
- 3 多様な働き方の促進

# VISION 03

## 食の恵みを安心して享受できる社会

### 目指す姿

おいしく安全で栄養豊富な食料を、世界中いつでもどこでも。  
あらゆる人が、もっと健やかに生活できること。

VISION03の社会を実現するために貢献できる主な製品・サービス



### 関連する主な SDGs



### VISION03に関連し解決すべき社会課題

#### グローバルイシュー

**人口問題**  
2050年に世界の人口が **97億人** 超  
※United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2017), World Population Prospects: The 2017 Revision. (2017)

**食料問題**  
食料供給が2050年に **1.7倍** 必要 (2010年比)  
※農林水産省「2050年における世界の食料需給見通し」(2019)

#### 個別テーマ

- 大規模農業への対応
- 担い手農家の効率化による生産性向上 **海外**
- 災害や天候不順による農産物への影響
- 後継者不足による離農 **国内**

## 事業活動を通じた貢献

ヤンマーアグリ株式会社

「スマートアシスト」により  
農業機械の稼働状況を把握し  
効率的な農場管理で生産性を向上

関連する  
主なSDGs



### 顧客の課題

東南アジアにおいて主要農業国となるタイは、米の輸出量が世界有数の国であり、今後もアジアを中心とした需要増により増産が期待されています。しかし、家族経営による兼業農家が多いタイでは、農家と作業員の円滑なコミュニケーションや、効率的な農場管理に課題があり、ICT (情報通信技術) の活用や機械化による生産性向上が求められています。

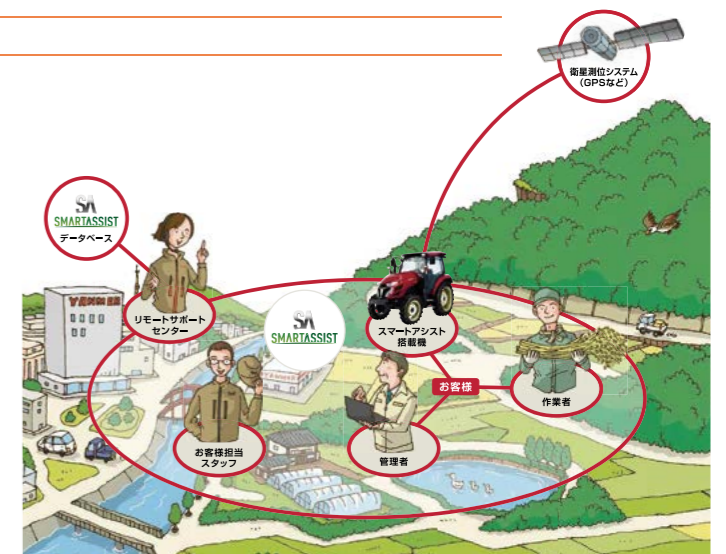
### ソリューション

ヤンマーアグリは、2017年からIoTを活用した「スマートアシスト」による機械管理および、ほ場管理をタイの顧客に提案しています。このシステムは、2013年に日本で販売を開始した「スマートアシスト」のサービスをタイ向けに見直したもので、GPSアンテナおよび通信端末を搭載した農業機械とヤンマーサーバーをネットワークで結び、スマートフォンやPCで一括管理できる仕組みです。

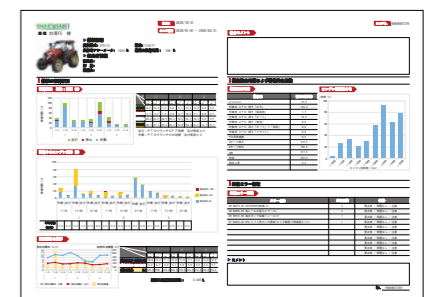
24時間365日、農業機械の稼働状況を遠隔で見守ることで、故障や盗難などのトラブルを未然に防ぐとともに、パーツ交換の適切なタイミングなどを通知します。ほ場登録による面積自動測定機能を有し、作業の進捗状況は地図上でリアルタイムに確認できると同時に、農業機械の作業軌跡は自動的に記録されます。

コントラクターが多いタイ市場では、オーナー自らがほ場に出向くことがない中、「スマートアシスト」によって離れた場所からでも作業員の作業状況をリアルタイムに確認できます。これにより、作業員に対する指示を適切なタイミングで出すことができ、作業効率が向上します。

また、その日に作業した面積や時間も正確に知ることができるため、作業員への賃金支払いも公正に行うことができます。さらに、農業機械に異常がないかを診断しメンテナンス部品を事前に調達できることによって、故障によるダウンタイムにともなう収入減少の防止も大きなメリットになっています。



スマートアシストの仕組み

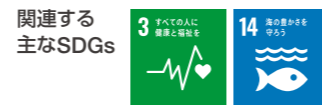


農業機械の稼働状況を蓄積したレポート

### 提供価値

現在、「スマートアシスト」の契約数は、タイでは約1,000台(トラクター450台、コンバイン550台)、東南アジアでは約10,000台(トラクター2,000台、コンバイン8,000台)の実績になっていますが、まだ普及活動の段階です。そのため、農家の生産性向上を図る指標としては、Webサイト利用率や、ほ場登録数等で管理していますが、今後は機械稼働や整備管理を評価する指標設定を行う予定です。また、YITトラクターやYHコンバインのグローバル機に標準装着を進め、西アジア、中南米、アフリカなどの新規市場への普及展開を図っていきます。

持続可能なマガキの養殖技術構築と  
地域ブランド「くにさきOYSTER」の創出で  
「獲る漁業から」「育てる漁業」への転換を支援



顧客の課題

大分県国東市では、近年、太刀魚を中心とする漁業において漁獲量が減少し、漁業就業者数の減少が課題となっていました。また、世界全体での魚介類消費量が過去50年で約5倍\*になるなど世界的な水産物需要が増加し、海の生態系保全や水質の保全・浄化など持続可能な海洋環境の実現も大きな課題となっています。

\* 水産庁「平成28年度水産白書」(2017)  
[https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/h28\\_h/trend/1/t1\\_1\\_1\\_1.html](https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/h28_h/trend/1/t1_1_1_1.html)

ソリューション

ヤンマーグループは、遊休地となっていた養殖場の有効活用をきっかけに、国東市、地元の漁業協同組合との協働により、持続可能なマガキの養殖技術構築に取り組むとともに、地域ブランド「くにさきOYSTER」を創出し、漁業就業者の「獲る漁業」から「育てる漁業」への転換を促すことで、地域における次世代漁業の発展に貢献しています。

当社グループは、これまで水産関連機器の開発・販売を手掛ける一方、10年ほど前からアサリやカキなど二枚貝の人工種苗生産技術や中間育成技術の開発に取り組んできました。今回、国東周辺の海域にあったマガキの養殖方法を模索するなか、陸上で育てた稚貝を専用のカゴに入れ、付着物を極力付かせないようにする「シングルシード式」を採用しました。また、当社独自の生産技術「タイド&ディープ方式」により、マガキの生育状況に応じて干潟と海中で効率よく育てることで、良質なマガキの生育を実現。養殖海域への環境負荷も少ないため、持続可能な養殖業が可能となります。

水揚げ後は、独自の衛生管理プログラムによりノロウイルス等の危険を排除した安全管理も徹底して行っています。国内の著名なシェフからの評価と協力を得て、生食マガキの魅力を最大限に引き出す料理を提供することで安全で食味のよい「くにさきOYSTER」を国内外に発信しています。

提供価値

当社グループは、日本各地の地方自治体や地方団体と協働し、活力ある地域の発展や社会課題を解決する製品・サービスを提供しています。なかでも、「獲る漁業」から「育てる漁業」への転換支援として取り組む二枚貝の養殖支援事業は、低コストかつ安定生産による漁業収益の改善や、養殖海域への環境負荷が少ない生産方式による海の生態系保全に貢献することができます。これまで、宮城県石巻市でのアサリ資源復活に向けた実証試験や、愛媛県宇和島市でのアサリ事業など、国東市以外にも全国各地で取り組みの輪を広げています。



くにさきOYSTER



生育場所は成長時期によって干潟から海中に変更

2019年度実績

「くにさきOYSTERブランド」

取引先 約200店 販売数 約97,000個

CSR活動報告

地域社会

次世代育成活動

子ども絵画展

ヤンマーは、子どもたちがふるさとの素晴らしさを発見することを通じて、水と土への関心を高めてもらうことを目的に、全国水土里ネット（全国土地改良事業団体連合会）、都道府県水土里ネット（都道府県土地改良事業団体連合会）が主催する「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展に協賛しています。

第20回（2019年）には全国から5,224点の応募があり、農林水産大臣賞以下入賞24点、入選129点が決まり、ヤンマー賞には濱口昂大さん（兵庫県洲本市大野小学校1年）『田んぼに水が入ったよ。』を選出しました。



兵庫県洲本市大野小学校1年生の濱口昂大さんの作品「田んぼに水が入ったよ。」

ヤンマー学生懸賞論文・作文

ヤンマーは、次世代を担う若者たちに農業と農村の未来について自由な発想から論じてもらうことを趣旨として、1990年から「ヤンマー学生懸賞論文・作文」の募集を行っています。

第30回となる2019年は、引き続き「農業」を「食農産業」に発展させる」をテーマに、全国から論文48編、作文522編の応募がありました。論文の部の大賞は「途上国の農業発展を目指して～グローバル・フードバリューチェーンの観点から～」(金沢大学人間社会学域 経済学類2年・松村妙子さん)、作文の部の金賞には「肉用牛農家となるための責任と覚悟～生命ある産業動物を管理するということ～」(鹿児島県立農業大学校 畜産学部 畜産研究科1年・石山翔平さん)がそれぞれ選ばれました。

近年、農業を取り巻く環境が大きく変化する中、ヤンマーグループは持続可能な農業を目指し、農作物の生産からその先にある加工、流通などを含めた「食」に対するソリューション

の提供や、生産物の高付加価値化などに取り組んでいます。これからも、論文・作文の活動を通じて、次世代を担う皆さんと一緒にさまざまな農業・食料生産のあり方について考えていきます。



「ヤンマー学生懸賞論文・作文」の入選発表会（論文入賞者の皆さん）

社会貢献活動

「ヤンマーこだわりの野菜カレー」を大阪府内の子ども食堂などに寄贈

ヤンマーホールディングスは、2020年6月に「お母さん業界新聞社」を通じて大阪府内の子ども食堂など7カ所の団体・店舗に「ヤンマーこだわりの野菜カレー」900食を寄贈しました。寄贈したカレーは、滋賀県にあるヤンマーミュージアムで提供しているもので、小さなお子さんにもおいしく食べていただけるよう甘口に仕上げられており、野菜の栄養も豊富に含まれています。

「お母さん業界新聞社」では、子育て中のお母さんを応援するさまざまな活動を行っています。新型コロナウイルスによる経済的影響を受けている家庭が多いなか、当社は食づくりに長く関わってきた企業として、家庭の食事を支えるお母さんとお子さんの楽しい食事を応援したいという想いでこの度の協力を行いました。



7カ所の団体・店舗に「ヤンマーこだわりの野菜カレー」を寄贈

# VISION 04

## ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会

### 目指す姿

仕事も余暇も心ゆくまでぞんぶんに愉しめる毎日を実現。  
あらゆる人の生活のクオリティを高めていくこと。

VISION04の社会を実現するために貢献できる主な製品・取り組み



#### ヤンマーミュージアム

「やってみよう!わくわく未来チャレンジ」をコンセプトにしたチャレンジミュージアム。ワクワクするような体験を通じて子どもたちのチャレンジ精神を育みます。



#### フィッシングボート

クラス最大級のフィッシングスペース、新型電制エンジンの搭載および快適な居住空間等、実際のフィッシングシーンに適した仕様を装備しています。



#### 水上パーソナルクラフト「Wheebo」

「誰でも、自由に、ワクワクできる」をコンセプトにしたまったく新しい水上パーソナルクラフト。円形のボード上での体重移動とコントローラの簡単操作で、水上での楽しみ方を無限に広がります。

#### 関連する主なSDGs



### 事業の枠を超えた活動での貢献

#### ヤンマーミュージアム

ワクワクする体験を通じて  
失敗してもあきらめない  
子どもたちのチャレンジ精神を育む

関連する  
主なSDGs



#### リニューアルオープンしたヤンマーミュージアム

ヤンマーグループは、「A SUSTAINABLE FUTURE」の実現に向けて、事業活動だけでなく事業の枠を超えた「次世代育成活動」に力を入れています。滋賀県長浜市にある「ヤンマーミュージアム」はこの活動の柱の一つとして位置付け、2019年10月にリニューアルオープンしました。

「やってみよう!わくわく未来チャレンジ」を新たなコンセプトに、世界初の小型ディーゼルエンジン開発に成功した創業者・山岡孫吉のチャレンジ精神を受け継ぎ、ワクワクするような体験を通じて子どもたちのチャレンジ精神を育むチャレンジミュージアムです。

チャレンジエリアでは、ボルダリング&クライミングやアスレチック、サッカーなど、カラダを使った遊びの要素を大きく取り入れ、最先端の映像技術を駆使したコンテンツに挑戦したり、パワーショベルの実機を操作してオペレーター気分を味わったりすることで、ヤンマーが考える“A SUSTAINABLE FUTURE”の世界を体感することができます。

施設の2階には琵琶湖の自然環境を再現した「屋根の上のビオトープ」を設置し、専用のタブレットを使ってゲーム感覚で水辺の生き物を探る仕掛けを用意しています。さらに、エンジンの排熱を利用して温めた足湯を提供するなど自然との共生が身近に感じられるようになっています。また、当社グループが進める食プロジェクト「プレミアムマルシェ」の店舗として、Premium Marché BIWAKOを併設し、地元のお米や野菜など新鮮でおいしい食材を使用した季節を感じられる

料理を通じて、より豊かな食体験を提供しています。

#### 地元の小中学校や高校の学校教育に貢献

ヤンマーミュージアムでは、チャレンジエリアのほかに、ヤンマーの歴史や事業、歴代エンジンなどをデジタル年表やグラフィックで解説する展示エリアや、ワークショップやイベントが開催できるチャレンジルームなどを備えています。

リニューアル前から実施している小中学校を対象とした見学会の実施やワークショップの開催は、新型コロナウイルスによる感染拡大の影響により中断した時期もありますが、今後も引き続き地元の学校教育に貢献していきます。

2020年8月には、長浜北星高校1年生の生徒向けに「新しい未来を創る、チャレンジ精神」と題した講演会を実施。当ミュージアムの館長・山本昇を講師として派遣し、約200名の生徒に向けてチャレンジすることの大切さを伝えました。また、2020年には関西圏を中心に全国から約90校の学校の受け入れを行い、約4,000名の生徒が施設を見学しました(11月30日時点)。

一方、2020年3月には、コロナ禍で休校中の生徒が自宅で楽しく学べるように、家庭学習の一環として当ミュージアムのウェブサイト「おうちチャレンジ」※を開設しました。この取り組みは北海道博物館の活動「おうちミュージアム」の趣旨に賛同して参加しています。

※ おうちミュージアム  
<https://www.yanmar-museum.jp/reserve/update/whatsNew/2020/000438.html>



上から時計回りに、ヤンマーミュージアム外観、マイフィッシュマイオーシャン、ざくざく!パワーショベルチャレンジ、屋根の上のビオトープ、MY おむすびプレート

## マリン関連事業やマリンスポーツへの協賛を通じて 驚きや感動に満ちた「ワクワク」できる価値を提供

ヤンマーグループは「ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会」の実現に向けて、マリンプレジャーに関連する事業活動やマリンスポーツへの協賛活動に取り組んでいます。釣りやクルージング、マリンスポーツ、スキューバダイビングなどさまざまなマリンアクティビティを心ゆくまで楽しんでいただくため、プレジャーボートをはじめ、フィッシングボート、マリンエンジンなどの開発、販売を通じて、驚きや感動に満ちた「ワクワク」できる価値の提供に努めています。

### 事業活動を通じた貢献

ヤンマー船用システム株式会社

低燃費・高出力エンジンを搭載し  
快適なフィッシングスペースと居住空間を確保した  
1クラス上のフィッシングボートを開発



#### ボートフィッシングのワクワク感を心ゆくまで味わえる「EX28C」

ヤンマー船用システムは、環境に配慮した高出力エンジンを搭載し、充実したフィッシング機能や航走性能により1クラス上の快適性を実現したフィッシングボート「EX28C」の販売を開始しました。

搭載するディーゼルエンジンは、海外でも高い評価を得ている4LV250J。耐久性やメンテナンス性の高さはもちろん、電子制御された燃料噴射により燃料消費を最小限に抑えるコモンレールを採用し、米国EPAの排出ガス規制Tier3の環境性能をクリアした低燃費かつ高出力のエンジンです。

船体はデッキ中央にハードトップを配置したウォークアラウンドタイプで、釣りに最適なスタイリングとデッキレイアウトを採用しています。広々としたパウデッキとアフトラッキ一体型トランサムステップを採用することで、クラス最大級のフィッシングスペースを確保。サイドデッキ（通路）は安心して移動できる高さのブルワークも確保し、安心・快適なフィッシングが楽しめます。

また、キャビンレイアウトは、大人4人がゆったりと座れる居住スペースと良好な視界性により、ポイントまでの移動も楽しめる空間となりました。仮眠スペースや物置として利用できるパウバースは、長時間の釣行も快適に楽しめます。



EX28Cの外観イメージ



キャビンイメージ



4LV250J  
※トップカバー、ベルトカバーは  
付属していません。

## CSR活動報告

より詳しい情報はこちらからご覧いただけます  
<https://www.yanmar.com/jp/about/csr/employee/diversity/>



### 従業員

#### 多様性への取り組み

##### 基本的な考え方

ヤンマーでは「国籍・性別・年齢を問わず、世界で通用するプロフェッショナルな人材の確保」を目的に、多様な人材を採用し、ダイバーシティに取り組んでいます。ヤンマーにおけるダイバーシティとは、ライフスタイル、文化、キャリア、国籍、性別等の違いを受け入れ、尊重し、その能力を最大限活用することによって企業パフォーマンスを向上させることを意味しています。そのような一人ひとりの能力、個性、価値観が生かされる組織を目指し、グループ全社員が働きがいと誇りを持てる企業づくりに取り組んでいます。

##### TOPICS

#### ヤンマーホールディングスに ダイバーシティ推進グループを新設

ヤンマーグループにおけるダイバーシティの取り組みをより強化して推進することを目的として、2020年4月、ヤンマーホールディングス人事部に「ダイバーシティ推進グループ」を新設しました。

今後、①Diversity&Inclusion Policyの策定と展開 ②社内におけるダイバーシティの浸透および社外への情報発信 ③ダイバーシティにおける関連制度の導入や改善を軸として活動していきます。

#### 女性社員が多方面で活躍できる 職場環境の整備に取り組んでいます

ヤンマーは、2020年3月末現在、従業員数3,811名のうち、女性社員は510名（13.4%）となっています。

2019年度の新社員（総合職）における女性比率は11.8%でした。ヤンマーの主軸事業はエンジンをはじめとし

た機械分野で、これらを専門とする女性は少ないですが、社内にはさまざまな役割があるため、多方面での女性の活躍を見据えて採用を行っています。

採用活動においては、女性リクレーターも積極的に登用し、就職活動中の女子学生に向け「女性社員との座談会」などを実施しています。

現在、ヤンマーでの女性の管理職比率は2.7%ですが、人数は年々増加傾向にあります。ヤンマーにおいては、女性の管理職21名（グループ会社社長1名、部長4名、課長16名）が活躍しており、男女平等に評価される制度・風土が整っています。

#### 障がいを抱えた社員が安心して働けるよう さまざまなサポート体制を構築しています

ヤンマーグループとして、障がい者雇用を推進していくため、2014年4月にヤンマーシンビオシスを設立し、6周年を迎えました。特例子会社<sup>※1</sup>として、2020年3月末時点で57名の障がいのある方々が元気に働いています。

2020年4月のヤンマーの組織再編にともない、グループ適用企業が、6社から8社<sup>※2</sup>となりましたが、障がい者雇用率は、2020年3月末現在（組織再編前）で2.25%となり、現行の法定雇用率を達成することができました。今後もさらなる事業拡大を図り、2021年度に予定されている法定雇用率のアップを視野に、2020年度の目標を2.3%以上に設定しています。

※1「特例子会社」とは、国から特別に認められた制度であり、障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立することにより、グループを一つの企業とみなして、雇用率を算定することができる制度

※2 ヤンマーホールディングス、ヤンマーパワーテクノロジー、ヤンマーグローバルエクスパート、ヤンマーアグリ、ヤンマーアグリジャパン、ヤンマー農機製造、ヤンマービジネスサービス、ヤンマーシンビオシス

実績（2018年度／2019年度）

##### 女性管理職比率

実績 **2.0%** > **2.7%**

##### 障がい者雇用率

実績 **2.28%** > **2.25%**

## 第三者意見

### CSR報告書2020 (ハイライト版) を拝読して

CSR報告書2020 (ハイライト版) は、昨年度までと大きく趣を変え、ウェブサイトにおける情報開示と役割分担をしつつ、サステナブルな社会に向けた製品・サービスや事業活動事例を中心に、コンパクトに纏める構成となりました。

冒頭のトップメッセージでは、新型コロナウイルスやデジタル化の加速がもたらす事業環境の変化に言及したうえで、「CHANGE & CHALLENGE」のキーワードを掲げました。加えて、気候変動やSDGsなど、グローバルな社会課題認識のうえに立ち、人間の豊かさや自然の豊かさや両立したものを「新しい豊かさ」と位置付けて、その実現を目指す意思表示が改めてなされています。

ブランドステートメント「A SUSTAINABLE FUTURE」が掲げる4つの未来像、すなわち①省エネルギー、②安心な仕事・生活、③食の安全、④心豊かな社会、についての記載が、本報告書の中心的なコンテンツです。昨年度と比較すると、ビジョンごとに「目指す姿」、「製品・サービス」、「SDGs」、「社会課題」を簡潔に示したのち、「事業活動」および「CSR活動」の事例が紹介されるという統一された構成となっており、貴社が目指す未来像をストーリーの中心に据えた、分かりやすいコミュニケーションがなされていると感じました。

具体事例としては、環境対応のディーゼルエンジンなど「ものづくり」を通じた貢献に加え、エネルギーマネジメントシステム (EMS)、非常用発電機の遠隔監視システム (RESS)、農業機械のスマートアシストなど、今後鍵となるデジタル/データに着目した取り組みが目立ち、社長メッセージにもあるデジタル化に対応した新事業の進展がうかがえます。またCSR活動報告においては、4つの社会を実現する事業戦略との整合性がより意識されており、健康経営方針の制定など新たな動きも印象的です。

一方で、「ハイライト版」への変更に伴い、貴社の特色ある文化を伝える「開拓の精神」やミッションステートメントなど、企業理念体系の記載が省略された点はやや残念です。また、2050年といったグローバルな超長期課題と、足下の活動をつなぐ位置付けとなる、「環境ビジョン2030」および新たに策定した「第五次グループ環境中期計画」についても、紙幅の制約ある中ではありますが、記載を充実されるとより効果的かと考えます。

日本政府による2050年のカーボンニュートラル宣言をはじめとして、サステナブルな社会の構築に向けた国内外の動きが加速しています。長期の時間軸で事業に影響を及ぼすリスクと機会を認識し、4つの社会像の実現に向けた、貴社らしい独自の価値創造モデルやマイルストーンの提示など、引き続きステークホルダーコミュニケーションの一層の充実を期待したいと思います。



株式会社日本政策投資銀行  
サステナビリティ企画部長

#### 木村 晋氏

##### ■プロフィール

1995年日本開発銀行 (現 (株) 日本政策投資銀行) 入行。企業金融第5部課長、経営企画部課長、米国コロロンビア大学客席研究員、産業調査部次長などを経て、2019年6月より現職。東京大学法学部卒業、米国ロチェスター大学MBA。

### 第三者意見をいただいて

昨年度に引き続き、今年度も日本政策投資銀行の木村様より第三者の立場から貴重な意見をいただき、誠にありがとうございました。今回の2020年版から、冊子形式 (PDF) のCSR報告書は「ハイライト版」に変更しました。“A SUSTAINABLE FUTURE”の実現に向けた製品・サービス、事業活動の具体的な貢献事例と、関連するCSR活動を4つのVISIONごとに再構成しています。こうした編集方針をご理解いただいたうえで、当社グループの活動を評価いただき、課題に対する確なご指摘と中長期の視点によるアドバイスを頂戴し、改めて感謝申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大は、私たちの価値観や生活様式を大きく変えることになりました。このコロナ禍の中、企業はどのような価値を社会に提供できるのか、改めてその存在意義が問われています。当社グループは、テクノロジーをベースとした事業活動を通じて、人間の豊かさや自然の豊かさを両立した「新しい豊かさ」の実現を目指しています。2020年4月1日からは新経営体制に移行し、各組織がよりスピード感を持って「CHANGE & CHALLENGE」することでグループ全体の成長をさらに加速させ、「新しい豊かさ」の実現に貢献していく所存です。

本報告書は、当社グループが描く4つのビジョンごとに「目指す姿」や「解決すべき社会課題」「関連するSDGs」などの全体像を提示するとともに、それらに貢献できる具体的な製品・サービス、事業活動やCSR活動を報告しています。木村様からはこのような統一された構成が分かりやすいコミュニケーションにつながっていると評価いただきました。

また、今回取り上げたエネルギーマネジメントシステム、非常用発電機の遠隔監視システム、スマートアシストなどについて、デジタル化に対応した新事業への進展がうかがえること、各ビジョンに紐づけたCSR活動について事業戦略との整合性が見られること、新たな取り組みとして「健康経営方針」が制定されたことなどに言及いただきました。健康経営の実践は、ダイバーシティ&インクルージョンの実現、ひいては当社グループの持続的成長につながると期待しています。

「ハイライト版」への移行に伴う記載内容の省略と充実に関するご指摘については、次年度以降の課題として、関連部門で検討いたします。木村様がおっしゃる通り、ミッションステートメントの実現に向けた企業理念体系は、当社グループの価値観を伝える重要なページです。また、「グループ環境ビジョン2030」や「第五次グループ環境中期計画」の詳細開示は、気候変動などのグローバルな社会課題に対する当社グループの考え方や、解決のための製品・サービスの訴求につながると考えます。

サステナビリティに関する国内外の動向をこれまで以上に注視し、長期視点による事業への影響 (リスクと機会) の把握に努めるとともに、社会課題の解決と当社グループ独自の新たな価値の創造に向けて、引き続き邁進してまいります。



ヤンマーホールディングス株式会社  
代表取締役

#### 森本 繁

# 企業概要 / 財務ハイライト

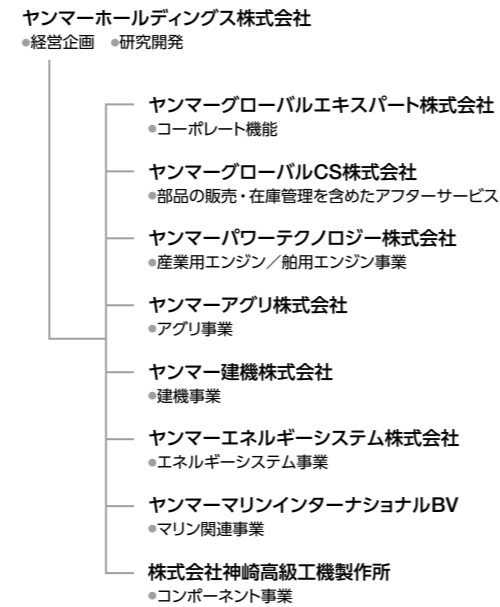
※2020年4月1日付の組織再編に伴いヤンマー株式会社は分社化し、現在は新組織体制で運営しています。  
一部旧組織名称や旧組織体制に関する記載が残っている場合がございますが、ご了承ください。

## 会社概要

### ヤンマーホールディングス株式会社

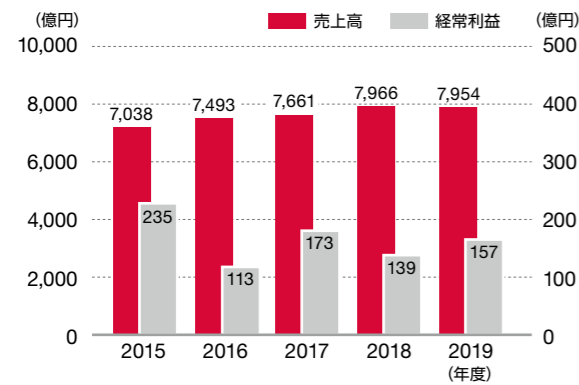
英文商号	YANMAR HOLDINGS CO., LTD.
本社	大阪市北区茶屋町1-32 YANMAR FLYING-Y BUILDING
東京支社	東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX北ウイング18Fおよび13F
創業	1912年(明治45年)3月22日
設立	2013年(平成25年)4月1日
資本金	9,000万円(2020年3月31日現在)
社員数	20,727名(2020年3月31日現在) ※ヤンマーグループ全従業員数

### 主要グループ会社 (2020年4月1日現在)

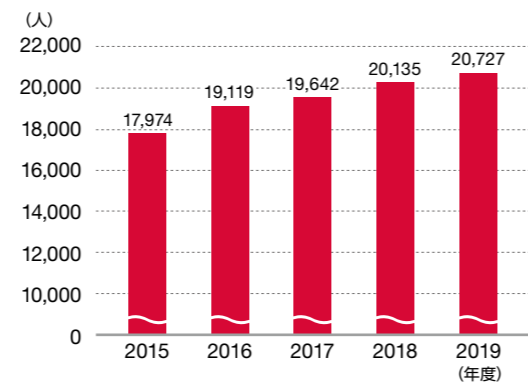


## 財務ハイライト (2020年3月31日現在)

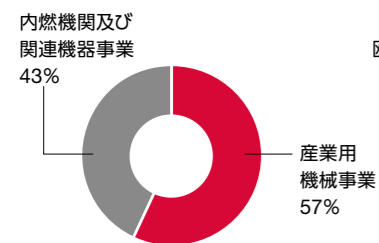
売上高・経常利益の推移(連結)



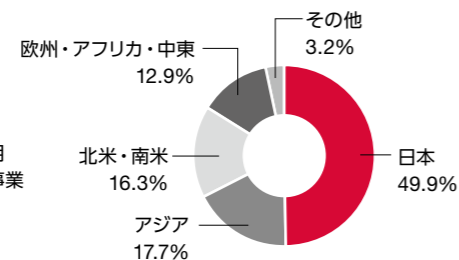
従業員数の推移(連結)



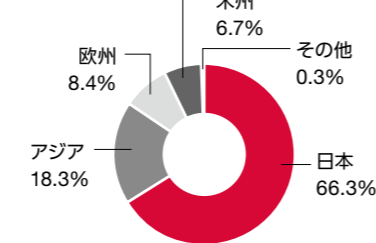
セグメント別売上高比率 (2019年度)



地域別売上高比率 (2019年度)



地域別従業員比率 (2020年3月31日現在)



## ヤンマーグループネットワーク (2020年4月1日現在)

### 日本

- コーポレート機能
  - ヤンマーグローバルエキスパート株式会社
- 部品・サービス事業
  - ヤンマーグローバルCS株式会社
- アグリ事業
  - ヤンマーアグリ株式会社
  - ヤンマー農機製造株式会社
  - ニューデルタ工業株式会社
  - ヤンマーアグリジャパン株式会社
  - ヤンマーグリーンシステム株式会社
  - ヤンマーヘリ&アグリ株式会社
  - ファームアイ株式会社
  - セイレイタータルサービス株式会社
- 建機事業
  - ヤンマー建機株式会社
- エネルギーシステム事業
  - ヤンマーエネルギーシステム株式会社
  - ヤンマーエネルギーシステム製造株式会社
  - ヤンマー発電システム製造株式会社
- エンジン事業
  - ヤンマーパワーテクノロジー株式会社
  - ヤンマーキャストテクノ株式会社
  - ヤンマーエンジニアリング株式会社
  - ヤンマー製造サポート株式会社
  - ヤンマー船用システム株式会社
  - 玄海ヤンマー株式会社

### マリン関連事業

- ヤンマーマリンインターナショナルアジア株式会社

### コンポーネント事業

- 株式会社神崎高級工機製作所

### その他

- ヤンマー沖縄株式会社
- ヤンマーマルシェ株式会社
- ヤンマークレジットサービス株式会社
- ヤンマー情報システムサービス株式会社
- 株式会社ヤンマービジネスサービス
- 株式会社セレツ大阪
- 一般社団法人セレツ大阪スポーツクラブ
- ヤンマーシンビオシス株式会社
- 株式会社eスター
- 興亜株式会社
- 八重洲地下街株式会社
- セイレイ興産株式会社
- 一般社団法人 ヤンマー資源循環支援機構
- 公益財団法人 山岡育英会
- 一般財団法人 山岡記念財団
- ヤンマー健康保険組合
- ヤンマー企業年金基金
- ヤンマーアグリジャパン企業年金基金
- ヤンマーアグリイノベーション株式会社
- ライステクノロジーかわち株式会社

### 海外

#### 北米・中南米

- YANMAR AMERICA CORPORATION
- TUFF TORQ CORPORATION
- TRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA CORPORATION
- YANMAR MASTRY ENGINE CENTER LLC.
- YANMAR MARKETING AMERICA.LLC
- YANMAR SOUTH AMERICA INDUSTRIA DE MAQUINAS LTDA.
- ASV HOLDINGS INC.

#### 欧州

- YANMAR EUROPE B.V.
- YANMAR MARINE INTERNATIONAL B.V.
- VETUS B.V.
- YANMAR NORGE A.S.
- YANMAR SVERIGE A.B.
- YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE S.A.S.
- YANMAR ITALY S.p.A.
- YANMAR R&D EUROPE S.R.L.
- YANMAR EQUIPMENT IBERICA, S.L.
- HIMOINSA S.L.
- RMB AG
- YANMAR RUS LLC
- YANMAR TURKEY MAKINE A.Ş.
- YANMAR COMPACT GERMANY GMBH
- YANMAR FRANCE S.A.S
- YANMAR ENERGY SYSTEM EUROPE GMBH

#### アジアパシフィック

- YANMAR MANAGEMENT (SHANGHAI) CO., LTD.
- 洋馬発動機(上海)有限公司
- 洋馬発動機(山東)有限公司
- 洋馬農機(中国)有限公司
- YANMAR (SHANDONG) R&D CENTER CO., LTD.
- YANMAR ENGINEERING (HK) CO., LTD.
- YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY (KOREA) CO., LTD.
- YANMAR INTERNATIONAL SINGAPORE PTE.LTD.
- YANMAR ASIA (SINGAPORE) CORPORATION PTE. LTD.
- YANMAR S.P. CO., LTD.
- YANMAR CAPITAL (THAILAND) CO., LTD.
- YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY VIETNAM CO., LTD.
- YANMAR BOAT MANUFACTURING VIETNAM CO., LTD.
- YANMAR PHILIPPINES CORPORATION
- YANMAR MYANMAR CO., LTD.
- PT. YANMAR DIESEL INDONESIA
- PT. YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA
- PT. YANMAR INDONESIA
- PT. YKT GEAR INDONESIA
- YANMAR INDIA PRIVATE LIMITED
- YANMAR COROMANDEL AGRISOLUTIONS PRIVATE LIMITED
- INTERNATIONAL TRACTORS LIMITED
- YANMAR KOTA KINABALU R&D CENTER SDN. BHD.
- YANMAR ENERGY AUSTRALIA PTY. LTD.
- YANMAR ENGINE MANUFACTURING INDIA PRIVATE LIMITED



**YANMAR**

発行元

**ヤンマーホールディングス株式会社**

お問い合わせ先

**ヤンマーグローバルエキスパート株式会社**

CSR部 リスクマネジメントグループ

〒530-8311 大阪市北区茶屋町1番32号

YANMAR FLYING-Y BUILDING

Tel:06-6376-6258 Fax:06-6373-9272

<https://www.yanmar.com>